

ドイツにみる 安心のセーフティーネット

フランクフルト中央駅からSバーンと称する都市近郊電車で南西に20分、リュッセルスハイムの駅前にGM/オベルの広大な工場がある。駅前の広場に創業者アダム・オベルの銅像が立ち、広場はそのままオベルの工場につながっている。訪問した2009年2月は、世界を震撼させている金融恐慌の最中であつたが、新車「INSIGNIA」は順調な売れ行きで、オベルの他工場に比べ繁忙な方だという。新車が好調な理由を問うと、案内してくれたペーター・クレイン氏(従業員代表委員会副議長)から「デザインや燃費、コストパフォーマンスの良さ」だとの答えが返ってきた。

IGメタルとの労働協約では週の労働時間が35時間であるが、過去に一度だけ日本で言うワークシェアリング(ドイツでは時短と呼んでいる)週30時間を実施したことがある。その時は労働協約交渉で32.5時間の賃金を保障したとのことであつた。また国に操業短縮を申請して時短を実施することも出来るが、時短分の60%(子供の扶養有は67%)の国の保障に加え、労働協約で12.5%を上乗せするとのこと。この場合は、年金などの社会保障料が100%会社側支払いとなることやイメージ低下などを懸念して、前述の労働協約を優先させることが多いとのことであつた。従業員15,000名の大工場には、非正規従業員は生産ラインにはゼロ、

リュッセルハイム駅前のアダム・オベルの銅像前で



エンジニアに250名ほどいるという。

オベル訪問に先立ち開催したIGメタルとの日独金属労組定期協議では、金融危機をはじめとする不安定雇用の現状と労働組合の取り組み、政治経済情勢、組織拡大など様々な課題について意見交換した。その中で、ドイツの労働・雇用政策についても報告があつた。進展するグローバル化の中で、労働市場の劣化に対する憂慮は日本と変わらないものの、生活保障や雇用確保へのセーフティーネットの構築についてはかなりの差があり、将来生活への不安は日本ほど大きくないように感じた。

ドイツの働き方は日本以上に多様であるが、1ユーロジョブやミニジョブ、パート、派遣など仕事で生計を立てられない人が増えており、2006年の低賃金労働従事者は22%強とのことであつた。失業給付は前述の水準であるが、給付期間は保険加入期間の長さや年齢によって幅があるが6~18カ月と長い。操業短縮手当が制度化されており、同一事業所の3分の1の労働者が月額賃金の10%以上を削減されている場合、この削減分の60%(子供有は67%)が保障される。さらに雇用創出助成金として一人当たり300ユーロまでの定額補助金、座学と企業での体験就業を組み合わせた職業訓練デュアルシステム、2000ユーロの職業紹介クーポン制度(民間職業紹介所利用時)など、セーフティーネットが完備しており、何より制度に対する国民の信頼は厚い。最近の広がる雇用不安に対処すべくIGメタルは直近の最優先課題として「雇用と収入の安定」の強化をめざしている。

金属労協は09闘争の要求として、実質生活の維持を図るため物価上昇に見合う賃金改善、企業



IMF-JC事務局長
若松英幸

内最低賃金協定の締結と154,000円(+2,000円)以上への引き上げ、中堅・中小労組の底上げと格差改善などを決め本格的な交渉に入る。賃金要求は、外需依存型から内需主導型への構造転換を図る中での景気の底支え、実質生活の維持、ものづくり日本を支える人への投資という観点から、昨年9月以降議論に議論を重ねて決めたものである。金属労協はあわせて、非正規労働者に対する緊急支援、環境的に絞った内需拡大策などの緊急経済対策を要求している。

賃金要求についてのマスコミ報道は、雇用を失う非正規労働者との対比で否定的であるが、賃金要求をしなければ雇用が改善するというものでもない。日本のマスコミは、社会不安をあおる報道が目立つが、景気回復に向けた前向きな報道も期待したい。

我々労働組合は急激なグローバル化の中で、世界的な政・使によるコスト競争重視の主張に、労働組合が押されてきたのは世界的な傾向である。2月末にスイスでIMFのアクションプログラム委員会が開かれ、適正な国際競争と持続可能な経済発展についても論議が本格化するが、私たち労働運動の推進と同時に、新しい政権による生活者重視、安心して暮らせる社会システム作りも重要である。